



# Others

**083** 本レポートについて

**084** 会社概要

**085** コミュニケーション・ツール

**086** GRIサステナビリティ・レポーティング・  
スタンダード 内容索引

# 本レポートについて

## 編集方針

2019年度の企業活動を「アンリツ サステナビリティ レポート2020」として、PDF形式で発行しています。

サステナビリティの観点で具体的な活動状況を掲載することで、ステークホルダーの皆さまにアンリツの企業活動をお伝えいたします。

## 対象組織

報告内容については、項目によりアンリツ(株)のみの場合と、アンリツグループ会社を含めている場合があります。以下のルールで区別しています。

### ■「アンリツ」または「アンリツグループ」

記事内容がアンリツ(株)およびグループ会社全体の場合

### ■「アンリツ(株)」

記事内容がアンリツ(株)単体の場合

### ■「国内アンリツグループ」

記事内容がアンリツ(株)および日本国内に拠点を置くグループ会社の場合

### ■「海外アンリツグループ」

記事内容が海外に拠点を置くグループ会社の場合

## 対象期間

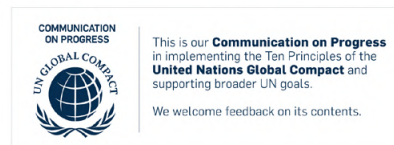
2019年4月1日～2020年3月31日  
(一部には、対象期間前後の活動内容も含まれます。)

## 参考としたガイドライン

- GRI サステナビリティ・レポーティング・スタンダード 2016/2018中核準拠
- 国連グローバル・コンパクト10原則
- ISO 26000 : 2010

## 国連グローバル・コンパクトへの賛同

2006年3月、アンリツは「国連グローバル・コンパクト」の掲げる「人権」、「労働」、「環境」、「腐敗防止」に関する10原則に賛同し、参加を表明しました。この原則をグループ全体のサステナビリティ活動と結びつけて推進しています。4分野への主な取り組みはアンリツWebサイトの「国連グローバル・コンパクトへの賛同」をご参照ください。



WEB 国連グローバル・コンパクトへの賛同

## 発行日

2020年8月31日  
(前年度発行日 2019年7月31日)

## お問い合わせ

アンリツ株式会社 サステナビリティ推進室

WEB 企業情報その他お問い合わせ

## 改訂履歴

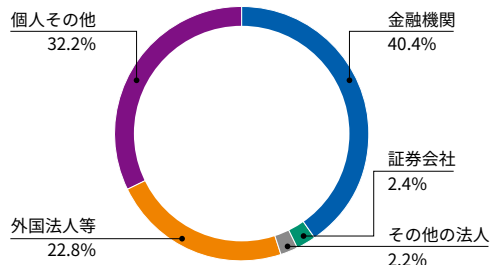
2020年10月30日  
・P.025 環境負荷マスマランス「紙」数値訂正



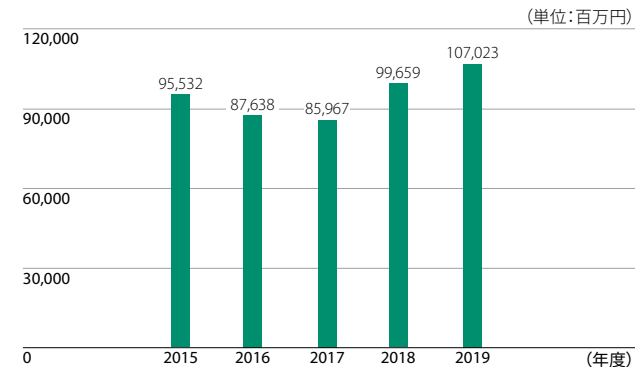
# 会社概要 (2020年3月31日現在)

本社	アンリツ株式会社 〒243-8555 神奈川県厚木市恩名5-1-1 Tel. (046) 223-1111 URL. <a href="https://www.anritsu.com">https://www.anritsu.com</a>
創業(石杉社)	明治28年(1895年)
創立年月日	昭和6年(1931年)3月17日
資本金	19,151百万円
従業員数	3,881名(連結) 855名(単独)
上場証券取引所	東京証券取引所第一部 (証券コード: 6754)
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
同事務取扱場所	東京都千代田区 丸の内一丁目4番1号
株主総数	72,772名
格付情報	格付投資情報センター 長期債 A- 短期債 a-1
発行する株式の総数	400,000,000株
発行済株式数	138,257,294株

## 株式の所有者別状況



## 売上高 (アンリツグループ連結)



## 主要子会社 (2020年8月31日現在)

日本	
社名	主な事業内容
アンリツインフィニス株式会社	PQA(開発・製造・販売・修理・保守)
東北アンリツ株式会社	計測、情報通信(製造)
アンリツカスタマーサポート株式会社	計測(校正・修理・保守)
アンリツデバイス株式会社	デバイス(製造)
アンリツ興産株式会社	施設管理、厚生サービス、カタログ等制作
アンリツ不動産株式会社	不動産賃貸
ATテックマック株式会社	加工品(製造・販売)

米州	
社名	主な事業内容
Anritsu U.S. Holding, Inc.(米国)	米州子会社を所有する持株会社
Anritsu Americas Sales Company(米国)	計測(販売・保守)
Anritsu Company(米国)	計測(開発・製造・販売・保守)
Azimuth Systems, Inc.(米国)	計測(開発・製造・保守)
Anritsu Electronics Ltd.(カナダ)	計測(販売・保守)
Anritsu Eletronica Ltda.(ブラジル)	計測(販売・保守)
Anritsu Company S.A. de C.V.(メキシコ)	計測(販売・保守)
Anritsu Infivis Inc.(米国)	PQA(販売・保守)

EMEA	
社名	主な事業内容
Anritsu EMEA Ltd.(英国)	計測(販売・保守)
Anritsu Ltd.(英国)	計測(開発・製造)
Anritsu GmbH(ドイツ)	計測(販売・保守)
Anritsu S.A.(フランス)	計測(販売・保守)
Anritsu S.r.l.(イタリア)	計測(販売・保守)
Anritsu AB(スウェーデン)	計測(販売・保守)
Anritsu A/S(デンマーク)	計測(開発・製造・販売・保守)
Anritsu Solutions S.r.l.(イタリア)	計測(開発)
Anritsu Solutions S.R.L.(ルーマニア)	計測(開発)
Anritsu Solutions SK,s.r.o.(スロバキア)	計測(開発)
Anritsu Infivis Ltd.(英国)	PQA(販売・保守)
Anritsu infivis B.V.(オランダ)	PQA(販売)

アジア他	
社名	主な事業内容
Anritsu Company Ltd.(香港)	計測(販売・保守)
Anritsu Electronics(Shanghai)Co., Ltd.(中国)	計測(保守)
Anritsu (China) Co., Ltd.(中国)	計測(販売・保守)
Anritsu Company, Inc.(台湾)	計測(販売・保守)
Anritsu Corporation, Ltd.(韓国)	計測(販売・保守)
Anritsu Pte. Ltd.(シンガポール)	計測(販売・保守)
Anritsu India Private Ltd.(インド)	計測(販売・保守)
Anritsu Pty. Ltd.(オーストラリア)	計測(販売・保守)
Anritsu Company.Ltd(ベトナム)	計測(販売・保守)
Anritsu Philippines, Inc.(フィリピン)	計測(開発)
Anritsu Industrial Solutions(Shanghai)Co., Ltd.(中国)	PQA(販売・保守)
Anritsu Industrial Systems(Shanghai)Co., Ltd.(中国)	PQA(製造)
Anritsu Infivis (THAILAND) Co., Ltd.(タイ)	PQA(製造・保守)



# コミュニケーション・ツール

## サステナビリティレポート

2005年から、環境・経済・社会面の取り組みをCSR報告書として、2018年からサステナビリティレポートとして毎年発行しています。

## 有価証券報告書／四半期報告書

事業年度における、四半期ごとの実績および年間の実績を報告しています。

## 決算関連資料

決算短信と決算説明会資料、説明会での質疑応答の概要を掲載しています。

## 統合レポート

業績ハイライト、トップメッセージ、事業概要、戦略や将来の方向性、過去の業績推移、財務・非財務情報などをまとめ、毎年発行しています。

## 事業報告書

事業年度における中間期および通期の事業活動の概況、トピックスなどを簡単にまとめて報告しています。

## 株主総会資料

招集通知、決議通知など、株主総会に関連した資料を掲載しています。

WEB 投資家のみなさまへ

コミュニケーション・ツールは、アンリツWebサイトの「ホーム」→「アンリツについて」→「投資家のみなさまへ」→「IR資料室」に掲載しています。どうぞご覧ください。

URL: <https://www.anritsu.com/ir>



WEB ESG関連の方針・ガイドライン一覧

WEB ESGインデックスへの組み入れ状況、外部評価





# GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード内容索引

本報告書は、「GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード2016／2018」に中核(Core)準拠しています。関連する情報の掲載箇所は以下の通りです。

## GRI102：一般開示事項 2016

●：中核(Core)準拠で開示が要求される項目

項目	掲載ページ
<b>1. 組織のプロフィール</b>	
● 102-1 組織の名称	84
● 102-2 活動、ブランド、製品、サービス	統合レポート2020-9
● 102-3 本社の所在地	84
● 102-4 事業所の所在地	84
● 102-5 所有形態および法人格	84
● 102-6 参入市場	統合レポート2020-9
● 102-7 組織の規模	84
● 102-8 従業員およびその他の労働者に関する情報	63
● 102-9 サプライチェーン	55-58
● 102-10 組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	該当せず
● 102-11 予防原則または予防的アプローチ	7,16,75-76
● 102-12 外部イニシアティブ	83
● 102-13 団体の会員資格	83
<b>2. 戦略</b>	
● 102-14 上級意思決定者の声明	5-6
102-15 重要なインパクト、リスク、機会	7,75-76
<b>3. 倫理と誠実性</b>	
● 102-16 価値観、理念、行動基準・規範	1
102-17 倫理に関する助言および懸念のための制度	74
<b>4. ガバナンス</b>	
● 102-18 ガバナンス構造	16,66
102-19 権限移譲	16
102-20 経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	16,75-76
102-21 経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	17
102-22 最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	66-69

項目	掲載ページ
102-23 最高ガバナンス機関の議長	コーポレートガバナンス基本方針-4.2.5. 取締役会の議長
102-24 最高ガバナンス機関の指名と選出	66-69
102-25 利益相反	コーポレートガバナンス基本方針-2. ステークホルダーとの関係
102-26 目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	68
102-27 最高ガバナンス機関の集会的知見	—
102-28 最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	68
102-29 経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	7,16
102-30 リスクマネジメント・プロセスの有効性	7,16,75-76
102-31 経済、環境、社会項目のレビュー	—
102-32 サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	—
102-33 重大な懸念事項の伝達	74, コーポレートガバナンス基本方針2.2.5. 内部通報制度
102-34 伝達された重大な懸念事項の性質と総数	74
102-35 報酬方針	ウェブサイト コーポレートガバナンス(役員の報酬等)
102-36 報酬の決定プロセス	ウェブサイト コーポレートガバナンス(役員の報酬等)
102-37 報酬に関するステークホルダーの関与	—
102-38 年間報酬総額の比率	—
102-39 年間報酬総額比率の増加率	—
<b>5. ステークホルダー・エンゲージメント</b>	
● 102-40 ステークホルダー・グループのリスト	16-17
● 102-41 団体交渉協定	46
● 102-42 ステークホルダーの特定および選定	16-17
● 102-43 ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	16-17



	項目	掲載ページ
●	102-44 提起された重要な項目および懸念	16-17
<b>6. 報告実務</b>		
●	102-45 連結財務諸表の対象になっている事業体	83-84
●	102-46 報告書の内容および項目の該当範囲の確定	7,83
●	102-47 マテリアルな項目のリスト	7
●	102-48 情報の再記述	該当せず
●	102-49 報告における変更	該当せず
●	102-50 報告期間	83
●	102-51 前回発行した報告書の日付	83
●	102-52 報告サイクル	83
●	102-53 報告書に関する質問の窓口	83
●	102-54 GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	83
●	102-55 内容索引	86-88
●	102-56 外部保証	30

**GRI200:経済**

○：課題として特定した項目

	項目	掲載ページ
<b>GRI201: 経済パフォーマンス 2016</b>		
	201-1 創出、分配した直接的経済価値	1-2, 統合レポート2020 価値創造モデル-12-13
	201-2 気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	26, 統合レポート2020 -19
	201-3 確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度の状況 -注記21.従業員給付	有価証券報告書-第5.経理の状況 -注記21.従業員給付
	201-4 政府から受けた資金援助	該当せず
<b>GRI202: 地域経済での存在感 2016</b>		
	202-1 地域最低賃金に対する標準新人給与の比率(男女別)	—
	202-2 地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	—
<b>GRI203: 間接的な経済的インパクト 2016</b>		
	203-1 インフラ投資および支援サービス	7-14

	項目	掲載ページ
	203-2 著しい間接的な経済的インパクト	7-14
<b>GRI204: 調達慣行 2016</b>		
	204-1 地元サプライヤーへの支出の割合	—
<b>GRI205: 腐敗防止 2016</b>		
	205-1 腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	72-73
	205-2 腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	72-73
	205-3 確定した腐敗事例と実施した措置	72-73
<b>GRI206: 反競争的行為 2016</b>		
	206-1 反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	73

**GRI300:環境**

○：課題として特定した項目

	項目	掲載ページ
<b>GRI301: 原材料 2016</b>		
	301-1 使用原材料の重量または体積	25
	301-2 使用したリサイクル材料	23-24
	301-3 再生利用された製品と梱包材	38
<b>GRI302: エネルギー 2016</b>		
	103 マネジメント手法	7,16-17,20-22,26-27
	302-1 組織内のエネルギー消費量	25,29-30
	302-2 組織外のエネルギー消費量	—
	302-3 エネルギー原単位	30
	302-4 エネルギー消費量の削減	28-30
	302-5 製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	23-24,29
<b>GRI303: 水と廃水 2018</b>		
	103 マネジメント手法	7,16-17,20-22,31
	303-1 共有資源としての水との相互作用	31-32
	303-2 排水に関連するインパクトのマネジメント	35
	303-3 取水	31-32



項目		掲載ページ
303-4	排水	31-32,35
303-5	水消費	—
<b>GRI304:生物多様性 2016</b>		
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	該当せず
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	33-34
304-3	生息地の保護・復元	該当せず
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	該当せず
<b>● GRI305:大気への排出 2016</b>		
103	マネジメント手法	7,16-17,20-22
305-1	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	28
305-2	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	28
305-3	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ3)	28
305-4	温室効果ガス(GHG)排出原単位	30
305-5	温室効果ガス(GHG)排出量の削減	28-29,35
305-6	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	該当せず
305-7	窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)、およびその他の重大な大気排出物	25
<b>GRI306:排水および廃棄物 2016</b>		
306-1	排水の水質および排出先	25,32,35
306-2	種類別および処分方法別の廃棄物	25,37-38
306-3	重大な漏出	24,35-36
306-4	有害廃棄物の輸送	該当せず
306-5	排水や表面流水によって影響を受ける水域	該当せず
<b>GRI307:環境コンプライアンス 2016</b>		
307-1	環境法規制の違反	24
<b>● GRI308:サプライヤーの環境面のアセスメント 2016</b>		
103	マネジメント手法	7,16-17,20-22,55-56
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	56-58
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	56-58

**GRI400:社会**

○：課題として特定した項目

項目		掲載ページ
<b>GRI401:雇用 2016</b>		
401-1	従業員の新規雇用と離職	47-48
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	—
401-3	育児休暇	44
<b>GRI402:労使関係 2016</b>		
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	—
<b>● GRI403:労働安全衛生 2018</b>		
103	マネジメント手法	7,16-17,51-52
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	51-52
403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	51-52
403-3	労働衛生サービス	51
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	51-52
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	53-54
403-6	労働者の健康増進	53-54
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	—
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	—
403-9	労働関連の傷害	52
403-10	労働関連の疾病・体調不良	52
<b>● GRI404:研修と教育 2016</b>		
103	マネジメント手法	7,16-17,47
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	48
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	48-50
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	—
<b>● GRI405:ダイバーシティと機会均等 2016</b>		
103	マネジメント手法	7,16-17,41-42
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	63-64



項目	掲載ページ
405-2 基本給と報酬総額の男女比	—
<b>GRI406:非差別 2016</b>	
406-1 差別事例と実施した救済措置	—
<b>GRI407:結社の自由と団体交渉 2016</b>	
407-1 結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	—
<b>GRI408:児童労働 2016</b>	
408-1 児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	55-56
<b>GRI409:強制労働 2016</b>	
409-1 強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	55-56
<b>GRI410:保安慣行 2016</b>	
410-1 人権方針や手順について研修を受けた保安要員	—
<b>GRI411:先住民族の権利 2016</b>	
411-1 先住民族の権利を侵害した事例	—
<b>● GRI412:人権アセスメント 2016</b>	
103 マネジメント手法	7,16-17,41-42
412-1 人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	41-42
412-2 人権方針や手順に関する従業員研修	41-42
412-3 人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	該当せず
<b>GRI413:地域コミュニティ 2016</b>	
413-1 地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	—
413-2 地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所	—
<b>● GRI414:サプライヤーの社会面のアセスメント 2016</b>	
103 マネジメント手法	7,16-17,55-56
414-1 社会的基準により選定した新規サプライヤー	56-58
414-2 サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	56-58
<b>GRI415:公共政策 2016</b>	
415-1 政治献金	74

項目	掲載ページ
<b>GRI416:顧客の安全衛生 2016</b>	
416-1 製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	59-60
416-2 製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	—
<b>GRI417:マーケティングとラベリング 2016</b>	
417-1 製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	—
417-2 製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	—
417-3 マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	—
<b>GRI418:顧客プライバシー 2016</b>	
418-1 顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	—
<b>GRI419:社会経済面のコンプライアンス 2016</b>	
419-1 社会経済分野の法規制違反	74